

令和5年度松江市中小企業・小規模企業振興会議議事録

- 1 日 時 令和6年3月19日(火) 10時00分～11時30分
- 2 場 所 松江市役所本館3階 第2常任委員会室
- 3 出席者 (1) 委員
鷗鷗会長、藤本副会長、坂本委員、中村委員、野津委員、大川委員
天崎委員、岸本委員(代理:角田代理委員)、竹下委員、蔦谷委員、
石橋委員
欠席:矢野委員、塩冶委員、高木委員、松崎委員
(2) 事務局
松浦産業経済部長、大谷産業経済部次長
西田商工企画課長、玉木定住企業立地推進課長、事務局員
- 4 次 第
- 1 開会
2 意見交換
○人手不足の現状と対策について
○2024年問題の影響と今後の課題について
3 閉会
- 5 会議経過 別記のとおり
- 6 事務局 松江市 産業経済部 商工企画課 電話 0852-55-5208

(別記) 会議経過

大塚：定刻になりましたので、ただいまより「令和5年度 松江市中小企業・小規模企業振興会議」を開会致します。本日は大変お忙しい中ご出席をいただき誠にありがとうございます。議事に入りますまでの間、進行を務めさせていただきます商工企画課の大塚です。どうぞよろしくお願い申し上げます。まず初めに、人事異動による委員の交代についてご報告致します。山陰合同銀行の矢野委員様、日本政策金融公庫松江支店の天崎委員様のお二方におかれましては、このたび新たに委員に就任いただいておりますのでお知らせします。続いて配布資料の確認です。次第に記載してあるとおりです。不足等ございましたら、事務局までお知らせください。続いて、本日の会議の出欠状況です。本日は、矢野委員、塩冶委員、高木委員、松崎委員が所用により欠席となります。また、岸本委員の代理として東出雲町商工会から角田副会長にご出席いただいております。なお、過半数以上の出席をいただいておりますので、設置要綱第6条第2項により、本会は成立していることをご報告します。では、ただいまから議事に入ります。本日の会議につきましては「松江市情報公開条例」及び、それに基づく「審議会等の会議の公開に関する要綱」の規定により、原則公開となっておりますのでご了承ください。要綱第6条により会長が議長を務めることになっておりますので、ここからは議長の鷗鷯会長に進行をお願いします。

鷗鷯：鷗鷯でございます。進行役を務めさせていただきますのでどうぞよろしくお願い申し上げます。それでは早速意見交換に入ろうと思っておりますが、今日次第にもありますように、意見交換のテーマをみなさまからいただきました。人手不足の現状と対策、2024年問題の影響と今後の課題ということでテーマを絞らせていただいておりますが、みなさまいろいろと問題はあられると思いますので、最近のことも含めて意見をお聞かせいただければと思います。資料の中に、県の商工労働部から、島根県物流実態調査結果概要をお配りいただいておりますので、最初にそれを簡単に説明いただいてから意見交換に入ろうと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

石橋：商工労働部の石橋です。よろしく申し上げます。物流につきましては、2024年問題の中でも特に幅広い産業に影響するということで、物流の方が特に大きくクローズアップされております。今、商工労働部では物流の方を実態調査から始めているところです。これに当たりまして、コンサルティング会社へ委託をして、概要調査をした後、県内の実態調査を行いました。これは先日開催しましたセミナーで報告した資料ですので、ご出席された方であればご覧になったものかと思っております。島根県の物流というのは、今後、高速道路が繋がってくるということはあるかもしれませんが、まだまだ東西の山陰に向けての全体での繋がりがなくポイントをどこかに定めて動いているというよりは直接中国道山陽側に流れているという実態があります。これは次のページ見ていただければ、物流センターでの物流の取り扱いに関する島根県の数

字が、鳥取県と比べても低い数字です。それからトラック依存率が非常に高いということからしても、今回の2024年問題というのは非常に影響を受けるエリアではないかと思われま。そういったことでもあります。率直にこの準備段階から私も少し関わって議論している中で、2024年4月からが目の前に来ているはずなのに、心配するわりには実態として声が聞こえてこない。市内金融機関も調査されて意見交換もしていますが、実感として心配だという声がありながら、すぐ直前なので積荷業者の方も、もう4月から運べません、これからどうしようかという話をしているでもいいはずですが、運べなくなりましたという声があまり上がってき。実態を今回改めて調査をしたという背景があります。アンケート調査をして、10ページのところから結果が出ております。まず、先ほど言ったような背景がございましたら、当初2024年問題はわかっていますかということを知ると、物流業者の中では4割のところではあります。よく知っているという回答。知っているところもそれなりに高いが荷主側が非常に低い。何とかなるのではないかと。思っておられる事業者が多いです。具体的にはその危機感があるところは当然今ここに挙がっているようなところですけども、心配しているのはコストの方の問題で。おられるということ。本来は、2024年問題は時間制限、運べるはずの物が運べなくなるということの方が、本当は重要な問題になる。お金さえ出せば運んでもらえるという話ではなくなっている。本来は運べないというところがもっと危機意識があってもいいのではないかと思。分析としては、現状の認識レベルではちょっと低いのかなという気がしております。対応としてはいろんな対応を考えた方がいいのですが、一般的に言われるように待ち時間とか、荷役を軽くするとかそれによって、発生した時間で回ってもらうようにしようという対策をとっていただく必要があるかなと思。また行政レベルで言えば、当然モーダルシフトということもあります。なかなか山陰側には物流として使える鉄道があまりきちんと整備されていないことから利用が難しい。あと船便、そういったようなところの整備は行政側のなんらかの設備などの検討も必要など。各事業者さんにはスケジュールだとかルートだとか、待ち時間、荷役の時間の短縮などをお考えいただくのが大事なのかなと思。これまでトラック協会からも要望がありましたけれども、本当にお金にならない荷役を任される。また、言えないのでそのまま受けているというような声も出ております。まさにそれを反映したような数字なのかなと思。どちらかという。我々も思っていたことが、裏付けられるような結果が出たと思。インタビューもそれぞれの業種によっていろいろと出ています。やはり運ぶものが違うので、食品とそれ以外はできないとか、よく言われる混載についても飲食部分は温度管理ができないのでそのまま空いたスペースがあるから載せてくださいというわけにいきませんというような話もあります。一方で空気を運んでいるトラックになってしまうところも問題です。結構聞き取りによると宅配で送っているみたいなど

もありました。さきほど説明しましたセンサスの数字を見ると、島根県はやたらと時間もかかるし、単価もかかるという数字が他県と比べて出ている。鳥取県と島根県がなぜそんなに違うのかという調査の母数が少ないので、極端な結果に出ているのかもしれませんが、大ざっぱに見ると島根県の場合は小口が多く、だから単価が高い。時間が長いというのは、例えば鳥取県がやたらと関西で島根県の市場が東京だと言われればそうですが、ちょっとこの数字も我々も読みきれないところはありますけれども、この2つの数字を見ても島根県が非常に非効率な物流状態になっているということは全国的な統計調査からそういう数字が出ております。ですからいろんな事業者さんから大変なことになるという話をもっと出てきてもいいかなと思っています。私もいろんな会合で、ついでに話を聞いたりしますが、そういった具体的な話は聞かれないところです。最近の帝国データバンクとか、東京商工リサーチの調査でも、7割以上の方が、影響がでると答えています。ここにはおそらく今我々が聞いたときに濃淡があって、本当に影響が大きいところと、影響が小さいところがある。例えば毎日荷受け又は出荷をしていたが、二日に一度でも別に問題ないですという方は、反応はそういうレベルになります。実際対応できていて問題がないとかそれで何とかなるのかなと思っているのかもしれない。とにかく我々は意識をまず高めて、それから今は推奨しているように、荷役、それから待ち時間の削減で時間を発生させようという話。それと混載をどうやっていくかということ。先ほど少し言いましたが島根県の物流というのは縦になっています。例えばある大手企業の物流では出雲までは三次、松江、安来は津山。そういった流れも大きく違っている。微妙にこの松江周辺にしても違いがある。量が少ないので松江か出雲かどこかでまとめて持つていくというような発想がないので、物流センターみたいな機能もなかなか弱いという実態がある。そういうことが結果として出ている。あと新聞でも報道がありましたが、島根県ではこういった物流問題を見据えた対応として、啓発事業、今年度2回セミナーをしましたが、そういったセミナーももっと開いていかないといけないということと、そういった改善に繋がるような取り組みについては、補助事業も用意いたしました。それから、先ほど説明、セミナーを2回しましたが1回は、流通経済大学の矢野先生に来ていただいてお話をいただきました。その時のお話の中で要は時間制限があり、当然運べる距離が変わってくるので、そうすると、東京に運んできたもの、東京という意識じゃなくてもっと関西に対しての物流を考えた方がいいのではないかというお話もいただきまして、そういったところも、もう少し市場調査をしてプロモーションをしていく必要がある。それからモーダルシフトとしては鳥取県と連携しながら、こういった事業をやっていこうということを予算化しています。この辺は松江エリアに非常に関係が出てくるのかなと思っています。

鷓鴣：ありがとうございます。人手不足と物流の問題について会員の皆さまから色々な意見を聞いておられると思いますので商工会議所からお話いただけますでしょうか。

葛谷：まつえ北商工会の葛谷と申します。今日はどうぞよろしくお願いたします。当会が所属しています雲東ブロックの様子をお話させていただきます。全業種共通して、マンパワーが不足しております。その影響がやはり深刻化していて、人材確保に苦慮しておられるというふうに聞いております。まつえ南商工会においてもやはり人材不足。その点において運送業で、人材不足で運搬を断るケースが出てきている。安来市商工会は村田製作所の話が出てから人材の流出を事業者が心配しておられるという声を聞いております。まつえ北商工会ですけど、やはりマンパワー不足に悩んでいる。マンパワー不足の解消に向けて昨年10月ぐらいに4事業者が参画して、松江特定地域づくり事業協同組合という話が持ち上がりました。少し時間が経ってあまり動きがないなと思っていたのですが、ネットで調べてみると、今年の1月22日に設立されていたと情報が出ておまして、本社の所在地は美保関町北浦になっていて、様々な仕事を組み合わせ、時期や日によって働き先を変えていく、マルチワークの採用というスタイルで安定的な雇用環境とか、一定の給与水準を確保した職場を作り出すというのを目指しておられます。それで同じような事業協同組合について、島根県のホームページを見ましたら、県内で今12立ち上げられている。まだ今回のまつえ北管内の事業者さんが立ち上げられたことについては掲載されていないですが、いずれ出るのではないかと考えております。以上でございます。

竹下：松江商工会議所の竹下です。まず2024年問題の影響の話でございますけども、特にこのことに関しての相談というのはあまり受けておりません。ただ、2024年問題、物流関係も大変な話でございますので、会議所の方でも会報誌にこの2024年問題の関連、特に先ほどお話が出ておりますけども、荷主さんの協力が不可欠ということでございますので、そういった内容のことを会報誌に載せて、啓発を促すとともに、先ほど島根県さんの方で開催されましたセミナー等もご参加いただけるような対応をしております。どちらかというと燃料高騰とか人手不足ということで困っているという話は、事業者の方から伺っております。この2024年問題より前に、もともと燃料費高騰とか、トラックドライバーがいないとか、そういったことで仕事が受けられない。それと単価、運賃の方をなかなか荷主と交渉しても、値上げに応じてもらえないといったような声は運送業者からは聞いております。それから人手不足の現状でございますけれども、先ほど葛谷さんからお話ありましたが、全業種で会員さんにお会いするたびに人手がないというお話をお聞きします。これは飲食サービス業、一般機械製造業等幅広く人手不足の状態であるということでございます。やはり高校生とか大学生とか、そういった方をターゲットに就職、リクルート、力を入れてやっておられるわけですけども、地元就職もなかなか人数も限られているということもありまして、非常に苦戦しているということでございます。当初では製造業関係ですけども、市内の高校の就職担当の先生に集まっていたいただいて、懇談会を開いたり、

企業見学会をやったりしております。それと最近話がありましたけども、産業雇用安定センターが、大手企業の方を、企業の方にアウトという形で派遣していただいて、そのあともしよければその企業にとどまっていたと制度を持っておられます。様々なノウハウを持っておられますし、人手不足解消にも役立つということで、そういったことを一緒になって進めていければと思っております。来月市内の工業団地の方で、そういった説明会を設けるようなことを考えております。人手不足ということで、地元就職というのが一番大事だと思いますけれども、やはり学生のと時から地元こういった企業があるということを学生の皆様、保護者の皆様にも認識していただく必要があるということでございまして、来年度は中学生向けの職業体験イベントを松江市と一緒にやろうと予定しておりますし、現状では島根県や、島根大学、県立大学と一緒に、大学生の大交流会を開催したり、ジョブカフェと一緒に、そういった地元就職のためのインターンシップとかそういったことを、地道ですがやっているところでございます。以上でございます。

角田：東出雲町商工会の角田でございます。東出雲は機械製造業、水産加工品を扱っている企業が多い地区です。水産加工業については労働力を海外の方にゆだねて外国からきてもらっているところが多いです。機械製造業については景気の浮き沈み、元請けさんからの発注量によって変わりますが恒常的に人手が足りない。村田製作所が安来に工場を構えることで人手が減るのではないかと懸念しているところもあります。またパートさんの賃金もかなり高騰していくのではないかと、パートの確保もちょっと難しくなるのではないかと話を聞いています。それから2024年問題のところでは運送業をされている方もいらっしゃいますけど、そもそもドライバーさんがいないところもある。タクシー業務をやっている方もいらっしゃいますが、そもそもドライバーをやったださる方がいなくて、営業時間自体を絞っていかれるということで、平日であれば、19時以降はタクシー業務やりませんとか、休日であれば18時までしかやりませんとかということがあつたりします。交通手段がなくそもそもタクシーが移動手段であるという方が結構いらっしゃいますので、そういう方が非常に困る。2024年問題は私自身、建設業ですが、実は建設業も問題が出てくるところがありまして、ずっとこの業界に携わってくださる方がだんだん少なくなってきました。建設業の場合は仕事を請負ったときに、元請けさん、下請けさん、孫請けさんとかいろいろな、たくさんの取引先と協力して、ものをつくる業種ではあるのですが、いわゆる職人さんと言われる方たちの労働力の確保がなかなか難しくなっているのかなというところがあります。この業種の中で職人として働こうと思う若者が増えてくれば一番いいかなと。ただ一方で働き方改革があつて休日を増やしていきましようとか、そういう動きがある中、特に孫請けさんになっていくと、いわゆる日給月給で生活を成り立たせている方もいらっしゃるのと、休日が増えていくことと、収入が減っていくところと、今後出てく

る問題になってくるのではないかと考えています。国の公共事業は完全週休2日というような動きが出ていますが、これが市町村レベルとか民間レベルまで普及していくと、それに伴ってその分職人さんの収入が減っていくという動きが出てくると問題かなと考えています。

鷗鷯：海外からというところどの国から？

角田：主にベトナムからです。

鷗鷯：市の方では海外からの労働力に対して何か支援策みたいなものがありますか。

松浦：今の普通のワーカーに対しての直接の支援制度というのは特段ないです。松江市と中海・宍道湖圏域市長会で特別に力を入れているのは、IT関係のいわゆる高度人材といわれる方で普通のワーカーではないです。日本語も話せるエンジニアを中心としたそういった方を受け入れていただいて、それに対して島根大学と一緒にインターンシップ制度を設けています。そして実際に、松江市内、米子市内で一社ずつインドの方を雇用していただいているという状況です。

鷗鷯：将来その職種を拡大していくことがありますか。

松浦：業界までは絞り込みはしてないのですけれども、今IT人材ということでやってきたものを、今回は令和6年度まで全般に広げていったらどうかと。インドのケララ州というところと松江市は強い友好関係を持っていて10数年来の付き合いをさせていただいています。その向こうの現地の大学が工科系の大学ということもあって、市内の皆さんにアンケートしましたら、その他でも特に観光業の方からワーカーではないがフロントなんかをしていただけるような外国人材が欲しいといったようなご要望をいただきました。そういったような方々を輩出していただけるのかどうかも含めて今後検討していきます。

鷗鷯：今後ともぜひ人手不足関係をよろしくお願いします。そうしましたら今度は経営者側の立場で坂本さんをお願いします。

坂本：中小企業家同友会の坂本です。一番最初にこの会議を立ち上げるきっかけになったのがやっぱり地元の人が残らないということだと思うので、そういったことで定住立地の施策とあわせてホームページを作って、我々同友会の方は後で野津代表理事からいろいろ説明すると思いますが、いろんな中小企業に人が来るような施策というのをやっています。コロナで中断しましたがけれどもまた市役所とやっていければと思っていますのでよろしくお願いたします。

鷗鷯：ありがとうございます。では商店会連合会よりお願いします。

中村：それでは商店会連合会ということでお話ししますと、やはり商店街は大変厳しい状況です。コロナもありましたし、本当に閉店する店が多くて商店街自体も解散するところが増えている現状でございます。それとこの前、小売酒類販売の組合さんが解散されることになりました。これは一畑百貨店さんの閉店の影響です。個々の酒類販売様はまたこれからも頑張っていられると思いますが、組合というものを

解散するという話を聞いてショックでした。突っ込んで聞きましたら、やはりビール券の百貨店での販売は大きかったようでこういうふうな販売をするところがなくなったために、組合が解散せざるをえないということで解散されたようでございます。そういう意味でマイナスの話が多いのですが、私たちが今新しい動きですごく明るさを見ているのは、実験的だったのかもしれませんが、「まつくる」という組織が、各銀行や商工会議所も出資して設立されました。我々の商店街の一番のネックは高齢化でした。これが本当にネックで困っていたのですが、今回まつくるさんがやってくれたのは我々にも意見を聞いた後は、私の次の世代、いわゆる 20 代、30 代、上でも 40 代ぐらいまでの年代を集めて、それも商店街を越えて、後継者としての人たちを集めて話し合いをして物事を進めてくれています。これがやっぱり今の時代に合っていると思うのですが、結果としては今年もやりますけど土曜夜市ですね、あれも我々としては昭和レベルの土曜夜市をイメージしていたのですが、いざやってみると本当に若い人たちがどっと出てくる。しかもほとんど紙媒体を使ってないですね。僕らはチラシを作ってばらまくことを考えてしまうのですが、全くそういうことをせずに SNS で広がるというような新しいタイプで動き始めて、実際すごく面白いことが動き始めています。その会は毎月 1 回あるので私も出ますとすごい活性化しています。そういう意味で時代というものをしっかりと把握して若い方にしっかりと動く場面を与えると、まだ僕はいけるような感じをすごく受けております。天神町周辺も今ものすごく大改装が始まっています。私のところも改装を始めているのですが、これらもすべてもう若手の考え方で物事を進めていくという形でやっていて、今年の終わりぐらいから来年にかけて大きく変化していくと思います。さきほど人手不足の話もあったのですが、実はうちの娘たちから島大とかで仲良くしていた友達が 1 回東京へ出たが、結果的にまたこっちに帰ってくるというケースを聞きました。若い人たちもある程度リモートができる人たちは、ここが住みやすいという感覚を持っているような気がします。若い人たちで集まって、U ターンなり、I ターンなりをしてもらえる人たちを呼び込むという動きも大事なのかなと感じています。

玉木：定住企業立地推進課長の玉木でございます。よろしく願いいたします。おっしゃる通り、U I ターンは非常に重要だと思っています。ただ、親とか、この我々の世代が、こどもに対して帰ってくれというよりも、先ほどのお友達が声かけをする、これが非常に効果的だと思っています。今我々のところで取り組んでいるのが、まだ仕事をする前段の学生さんをターゲットに緩やかに繋がっていく。これが若者の横の繋がりを作っていく。高校生や大学生をターゲットにした街歩きのイベント、謎解きをして歩いている間に何となく松江のいいところを知るみたいな形で、少し遊び感覚を持ちながら、松江のことに興味を持っていただくような取り組みをしております。これも今話題になっている人手不足に特効薬として効くわけではないの

ですが、やはりそういうその手前のところから少しずつ少しずつ知らない間に、意識づけとか意識の醸成というのを植え付けていくことで、将来1回仮に松江市を出ても、やはりまさに離れてみて帰りたいと思うような気持ちを作っていくことが大事ななと思っていますので、学生さん中心にそういった取り組みをさせていただいているというのが現状です。

鷗鷗：今後も積極的によろしく願います。つづいて野津さんよろしく願います。

野津：物流に関して言うと、そんなに今皆さん騒いでないということですが、おそらく対策が終わっているところも結構あると思います。うちなんかは全国に食材を送りますが200円ぐらいの品をそれに物流費が15円、10円かかるわけです。そうすると埼玉の会社には当然かなわないわけですね。2004年ぐらいから2010年ぐらいまでは、非常に安価にヤマトさんも佐川さんも運んでくれていました。広島までクール便で650円ぐらいでした。ところが今現在1350円、1400円ぐらいと、同じ広島で要はもう200%です。しかも今回2024年問題というのは、東北、北海道というエリアに対して中一日はさむということで、牛乳とか僕たちの商品は遠くなると厳しいわけです。そういうことで僕たちは基本的には賞味期限を伸ばす活動というのをもう10年前からやってきて、今まで3日、4日しか持たなかった商品を今だいたい2週間というところまで来ています。今後もさらに冷凍ですとか、フリーズとかそういうところで対策することで危機回避という感じです。2024年問題が本当にしんどくなってくるのはもう少し先なのかなという気はしています。そして人材の部分についてお話をさせていただくと、給食は非常に不人気ですよ。食品製造といってもメーカーのようにかっこいいわけじゃないので、地域の若い人材を集めにくい業界ですがうちの場合は基本的に全く問題ない。現状よその給食業界の話をするともう基本集まらないですね。松江市内で西津田1600円で募集かけても1人たりとも応募はないですね。これが大根島あたりになってくると、1600円から1800円使って一切ないですね。広島廿日市で募集すると2500円です。関東はベースが1600円から1700円ぐらいで、本当に取りたい場合2000円以上出さないと取れないということでもう崩壊し始めている。ある病院さんが急に給食大手さんが撤退されるということで大騒ぎになっていましたけど、どれだけ人を集めても集まらない。遠隔部から応援を受けているが疲弊しているということで今回撤退されると。こういった事案が非常にあちこちで増えてきている。これは介護も同じことで介護施設さんも、定員の半分しか入ってない施設が多いですけど人材不足の影響です。そして新卒ですけど7、8年前から大卒は厳しいという結果が見えておりました。よって、ここもやっぱり分散をしてどうやって人材を確保していこうということ。高卒も2年ぐらい前からとれなくなってきました。僕たちがやっているのは村田製作所さんから7年ぐらい前に、役職定年になった方たちに今2人入っていただいて、いろんな会社の改革に貢献していただきました。その他は、副業人材をちゃん

と活用することですね。今現在9人が副業人材でシステムの部門、営業部門で動いています。あと外国人に関しては8人いましたが、今年の2月に全員帰ってもらいました。あまりメリットを感じなかったことが正直なところですね。そして高年齢者の積極採用というのをずっと進めていて、今従業員が130~140いますが全体の3割が高年齢者ですが非常に頑張っています。最高は84歳です。そして障がい者が現在全体の8%ぐらい、大体10名ぐらい。A型事業所ともコラボレーションをかけているのでそのスタッフも入れたら13%が障がい者。トータルでマイノリティが4割ぐらいですね。マイノリティの子たちが4割でちゃんと仕事をしているという状況を、早い段階からずっと作り続けてきていると。基本的に局所的には人材が不足する部分もありますが、もう計画的に対策ができているなという感じです。

鷗鷗：人材確保は自社でやっている？それともどこかに依頼している？

野津：自社ですね、中小企業家同友会の共同求人だとかで勉強していますが基本自社です。

鷗鷗：つづいて大川さんよろしくをお願いします。

大川：株式会社Cocoro Ribbonの大川です。私は今、子育て世代の終わりということで、40代の働き方と、そのこどもの世代、中高生の視点でお話ができたらと思っています。私は島根県の高校生向けのライフプラン設計講座というのを講師して6年目です。その中で必ずアンケートを取っていて、島根県で将来住みたいか、働きたいか、というアンケートの指数が島根県に残りたいというのが増えてきているというのを本当にすごく感じています。先月、松江農林高校で3年生92名対象に授業しましたが、そのうち残りたくないという子は92名中5名だけでした。それ以外でまだ検討中が35人、それ以外の52人は残りたい。半数以上が住みたいと言っています。あと、残念なことに、私の40代の友達、男女問わず長年勤めていた会社を辞めている人がここ最近急激に増えているのを感じます。先ほど野津さんおっしゃったように副業したりとか、起業したりとか、今いる会社は当時の私たちからすればいい会社に入ったねというような会社です。自由な働き方とか自分がもうちょっと何かできるのではないかという思いを叶えることができなくて、起業したり副業したりということでやる気のある人が辞めているという現状があります。人手不足、人手不足ということでずっとこうやって議論されていますが、最近いろんなところに勉強に行っていると思うのが、ちゃんと労働環境とか、新しい働き方を取り入れて、前向きにやっている人が来ないとか、そういうことに取り組んでないから魅力がなくてこないというところをやっぱり精査して取り組んでいかないといけないのではないかと考えています。あとは先ほど言われた、リクナビとかも使っていないで今はSNSです。経営者側は、50代、60代以上だったりすると、自分の会社のことを社員に伝えているつもりだが、やはりよその会社とか最近こんな働き方があるというのは若い人たちは見ているので、こんな働き方があるのだったら辞めた

いというのが今すごく多いなと思っています。SNSをうまく使えば自社の魅力が十分伝わるのではないかと考えています。あとは、運送の問題ですがそこも新しい働き方ということで、他県の経営者の方が、私のような女性の働き方を考える企業と、運送会社がコラボして、運送会社さんが保育園を建てられて、そこにお母さんが子どもを預けて市内の小回りが利くところは、そこのお母さんが配達をするという事業を立ち上げられるということを知りました。なので、いろんな新しい形を模索していく必要があると感じました。以上です。

鷗鷗：市では副業の実態というのは調査していますか。

玉木：副業の件ですが、なかなかちょっとそこまで手が回っていないのですが、冒頭、北商工会の方から話がありました。特定地域づくりという組合。これは国が設けている制度でございまして、いわゆる労働者ワークシェアみたいな形で複数の企業で協同組合を作ってそこで人を雇って、例えば4月から6月はA社に勤務をして、7月から10月まではB社に勤務するというような、これもワークシェアみたいな、副業という格好になるのかもしれませんが、そういったものに取り組んでいくというところではございます。先ほどちょっとまだ動きが見えにくいということだったのでそこも補足させていただきたいと思いますが、この特定地域づくり事業協同組合というのが、結局、法人を立ち上げてから、3段階のステップを踏まないと事業ができないということでまずは協同組合を作ること。次にその協同組合を、いわゆる国が定めている特定地域づくりの協同組合として県が認定する。そのあとに、派遣事業をするわけですので労働局の方で派遣事業、この3つをクリアして初めて事業が始まるということで、現状来年度4月からそういった派遣事業が始まるという予定でございまして、今この2つのステップが終わっているところで、今3つ目のステップの調整を始めているという状況でございます。それから、こういった動きの方も活発化してくるとそういったところの動きも出てくるのかなというふうには考えております。

松浦：この特定地域づくり事業協同組合は現在の制度ではあくまで過疎地域に限定されています。島根県と大分やりとりして、人口減少地域だったら認めましょうみたいなところまでお願いしたのですが、市の中心部、例えば灘町とかはもう大分減少していますが、なかなか今の現行制度では認めていただけない状態です。中山間地域だけを前提としてできた制度だと思いますが、やはりそういう現実に即したような制度運用をやっていただかないと、松江でも現実はいろいろ起きているわけで、そこから辺りの方の方にきちんと訴えかけて、マルチワーカー、それからワークシェアといったものは必然的になっていくと思っております。そのためには、終身雇用というような考え方ではなくて、もういろいろなことをみんなでやっていくということをやらないと社会自体がもたないということ認識していただかないといけませんので、そういったセミナーなんかもやっていかないといけないなというふうには思っ

ています。

鷓鴣：では金融機関の立場から天崎さんお願いします。

天崎：日本政策金融公庫の天崎と申します。私は国民生活事業を担当していきまして、小規模事業者の資金支援、それから本業支援を行っている機関でございます。お客様の声で言いますと、2024年問題というのはもうあまり出てこなくて、人手不足の問題がよくございます。業種でいうと、飲食業、旅館、建設、介護、タクシー、ここが相当人手不足ということで話が出ています。飲食店であれば、もう満席にできない、断っているような状況だとか、それからサービスなどを見直して、人手がかからないようにしている。それから建設業などは慢性的な人手不足です。実際に作業員さん、50代で若手だというふうに言われる、50代60代が若手というぐらい高齢化しているというような話でした。それから、介護は非常に雇用が流動化している。きつい職場なのか、やはり離れる方も多し、それから他の介護事業所の方に転職する。タクシーはもう地方に、田舎に行けばもうほとんど夜動いていない、そんな状況をよく聞きます。私もお客様の本業支援ということで、商工会議所、商工会とも連携をしながら支援をしていますが、あわせてDXとか、それから効率化策を、例えばよろず支援拠点とか、そういったところの専門家に取り次ぎながら、効率化、改善を図っていただいているというふうなところなんです。創業支援と事業承継というのを最重点で今取り組んでいます。そういう支援については、いろんなところで創業の相談というのがあって、そこをきっちりネットワークを組んで取りこぼしなく創業者を支援していきたい。それから、あわせて島根県で事業承継マッチング支援の覚書を商工会議所、島根県商工会連合会と結びましたが、後継者の不在率が昨年ワースト3番目ということで非常に問題意識を持っていきまして、マッチング支援をそういったシステムを作って、譲り渡したい人の登録を行って、それに対して譲り受けたいという方も登録して、いわゆるマッチングを支援していくというのですが、なかなかこの登録も件数が増えないという状況。お客さんに聞くと、第三者に譲り渡すぐらいなら私で廃業しますという方が多くて、その辺の機運を変えていかないといけないということで、しっかり今後取り組んでいかなければならないと問題意識を持ってやっております。

鷓鴣：ありがとうございます。では教育機関の立場から藤本先生お願いします。

藤本：私は大学の方に勤めていますので、身近なところの変化でお話させていただきます。今年に入って、就職活動の早期化が起こっている。インターンシップを通じた内定が早まっていて、もう去年の12月には民間企業の求人の3分の1が決まっていた。その状況が非常に大きな変化だと思います。ただ、先ほど皆さんが言われたように、ずっとそこで就職したいのかというところとちょっと違う。いずれは帰ってきたいんですとか、経験を積みたいということが非常に多いというのを感じます。そういうふうな若い人の意識をどういうふうに汲み取っていくのが大きなポイントです。

し、対応をしていかないといけないなというふうに思います。今回また出させていただいて非常にいろんなお話を聞けましたが、このような話が、市の方が施策に反映できるように座談会みたいなそういう場所もいるのではないかなと思います。もう少し下の世代にもエネルギーを持った方がいると思うので、そのエネルギーを市の施策に反映していくというのが大事かなと思います。

鷓鴣：ある一定規模の会社はもうすでに対策をとっていろいろ取り組んでいる。ただ、小規模のところは対策を取れていないところもあると思うので、市、商工会議所等各団体にサポートをお願いしたい。いろいろご意見を聞かせていただきましたので、市のほうも施策に反映させていただいて企業振興推進を進めてください。

坂本：やっぱり地元企業があるっていうことを全然若い人たちは知らないし、都会に行ってインターンシップに行くと、もうここでいいのではないか、松江と給料全然違うじゃないかっていうことでそっちへ行ってしまう。島根大学さんとタイアップしてどうすればいいのか、とりあえず地元の企業について知ってもらわないといけないということで我々の情報を伝えるとか、市役所のメディア、その時はチラシでしたが、QRを読み取ると情報に飛んでいくというものを市役所で作っていただいて、それを島根大学で配るみたいなことを試験的にしました。そのあと、コロナでそれどころではなかったので、またそういったことを学生さんに働きかけ、我々のところは島根大学でやってみた後、県立大学とかに伸ばしていこうねという話になっていたのが思い出されました。またそれについて、我々もいろんな提案をしていきたいなと思っていますが、先日、島根大学との交流会がありましたが、学生さんが就職先を必ずしも全員が報告に来ないので、研究室単位で全員の就職先の把握ができない。大手企業に決まってしまうとそのまま大学にも来ずに、東京に行ってしまうというケースが非常に増えてきている。ということは地元に残る人が少なくなって、島根大学もどんどん地元残るように働きかけはしているが、数値的には把握できないが、多分かなり地元に残る人達は少なくなっていますよねというような話がありました。またそこら辺をどういうふうに把握していけばいいかなと思うし、我々の業界も建設業みたいなもので団塊の世代、70代後半がメインでございますので、もう3年ぐらいでほぼ皆さんリタイアしてしまうのではないかと考えております。我々設計事務所もあと3年で3分の2くらいになるかなと思います。という危機感がありますので、こういったことについて皆さんと意見交換しながら、市役所と一緒にやっていきたいなと思いますのでよろしく願いいたします。

鷓鴣：他になければ、以上でございます。

大塚：本日は長時間にわたり、様々なご意見をいただきありがとうございました。最後に、松浦産業経済部長よりご挨拶申し上げます。

松浦：今日は活発なリアルな情報を我々も聞くことができこれからの参考になりました。人手不足に関しては若い世代に対するヒアリング、リスニング、それから投資、こ

うということが継続的に必要だというのは改めて今感じさせていただきました。商工会議所からもありましたように、従前から小学生を対象とした職業体験イベントをしていただいていたのですが、大学生と高校生に目の前の就活の時点で急に言ってもなかなか振り向いてもらえない。やはりこどものうちから教育は長い時間をかけていかないといけないとずっと思っています。去年も小学生を対象とした職業体験イベントをさせていただきましたし、令和6年度は商工会議所にご協力をいただきまして、中学生をターゲットにやっというということで、とにかく地元はどういった企業があって、自分がどういった業界が向いているのか、みたいなのを何となく意識してもらおう。高校生とか大学生のいわゆる就活時期になったときに、地元に残るといった環境がつかれないかなと思って始めていただきました。だから単年度で終わる気は全くありません。ずっと続けていくのが大事です。ですから経営者の皆さん方にもそういう若いうち、こどものうちから、インターンシップ、つばをつけるぐらいの勢いで、そういうブースに参加していただきたいと思っています。義務感を感じて役所がやっているから出てあげるという感覚でやっは多分置いていかれると思うので、やはり意識改革が必要だというふうに思っております。それからUターンに関しましては先ほどリモートワークができるようなところは、企業もそういった遠隔地の勤務っていうのを認めている。国や島根県にもご協力いただきまして、関東圏の方々に対しては手厚いUターン補助制度が設けられました。その制度のおかげかわかりませんが30代のすごい人数の方々が、松江市にお戻りいただいているというのがデータとして出ております。ご本人のみならず配偶者の方、それから子どもさんに対してまでも補助が出るといったような非常に手厚い制度になっております。SNSでの情報発信も必要だなというふうに今改めて感じました。それからやはり若い方々に選んでいただくためには、企業の皆さま方もSNS等を通じて最新の情報ツールを使っいただくのはいいですが、魅力化というのがやっぱり一番大事かなと。若い人の若い感性で選んでいただけるような目に留まるようなそういった取り組みっていうのを、我々としてもご支援させていただけたらというふうに思っています。それから外国人労働者につきましてもワーカーについていろいろ国がしていますが、それだけでなく高度人材ですね、日本人自体が減っていくので、これに代わるようなものということが機械であるとか、外国人ですとか、もうこれしかないわけなので現実を見ていただいて、市でこういうことをやってくれということがあれば何なりと申し付けください。それから物流に関しても今のモーダルシフト、なかなかその代替になるようなツールというのがこのあたりはございません。野津さんもおっしゃいましたように、いわゆる第3のモーダルですね、こういったものを視野に入れながら取り組んでいく必要があるだろうと思っています。松江市もドローンについていろいろ取り組ませてもらっています。それから多様な働き方というのが必要だということもありますので、先ほど大川さんか

らありましたけれども、スタートアップを含めました起業創業、それから天崎さんからもありましたような実態調査を含めた事業承継ですね。こういったようなことを取り扱う MATSUE 起業エコシステムというのを1年前に立ち上げさせていただきました。金融機関の皆さま方、それから商工会議所、その他いろいろな方々にご参加をいただいてやっております。今ベンチャーも含めまして、いくつかの地元発信の会社が立ち上がって、いろいろと活動をしています。松江市としてはぜひ支援をさせていただけたらと思っています。物流についてはまだこれから事が起きてから騒ぎになるのではないかというご懸念もありましたので、松江市と島根県と一緒にやって対応できるような体制をしっかりと整えていきたいと思っております。それから若い世代の方々の意見をしっかりと聞いてということでございますので、世代交代とは言いませんけれども、皆さん方もしっかりと目付け役で残っていただきながら、若い方々もしっかり参加していただけるような、そういった環境づくりを行っていききたいというふうに思っておりますので、今日は大変有意義な意見交換をさせていただいたと思っております。なかなか数多くというのは難しいかもしれませんが、SNS、電話、なんでも結構ですので、何なりとご意見いただければと思っております。

大塚：それでは以上を持ちまして閉会とさせていただきます。ありがとうございました。